

移住・定住促進事業
空き家調査の進捗状況は
地域との連携は



藤崎 憲裕 議員

町でも人口減少が進んでおり、歯止めをかける一つの施策として、移住促進を行っているところであるが、町は他の市町村より取り組みが遅かったと思う。

平成29年度に予算計上されている空き家調査員による調査の進捗状況は、どのようなになっているのか。

また、大事なのは移住者の数ではなく、移住してきた方がどれだけ地域に溶け込み地域住民と協働して長く住んでもらえるかどうかだ。

土地になじみの薄い移住者の方が、いかに地域住民

と良好な関わりを持つことが、必要不可欠だと考えるが、町ではどのように関わり、取り組んでいるのか。

川崎産業経済課長

空き家調査については、調査済みが295件、うち伊野地区254件、吾北地区39件、本川地区2件で、調査は、最初に調査地区の区長に連絡して、現地確認と空き家情報の聞き取りをしている。その後、町民課に所有者・納税義務者を照会し、空き家バンクの依頼文書を郵送するという手順で行っている。

現地調査については、区長に協力してもらっており、8月末現在で48地区調査に入っている状況である。

平成28年9月5日から始めた、空き家バンク登録実績は21件、そのうち賃貸契約済み10件、売買済み5件

となっており、現在、空き物件としてホームページへ掲載しているものは6件。

議員の指摘のとおり、移住者が地域に定住していくためには、地域の方との関わりが大事になっている。

町では、区長に町内会費や清掃などの地区の行事や決まり事を教えてもらい、移住してくる方にも積極的に協力してもらえるようお願いしている。

現在、町を通じて移住した方からは、草刈りなど地区の活動に積極的に参加していることやご近所の方から野菜を分けてもらったりと、歓迎会を開いてもらったりと良い関係を築けているという話を聞いているので、引き続き移住促進を進めたいと考えている。



町内移住者交流会



空き家の荷物整理（地域住民の手作業）